

平成27年度

業 務 報 告 書

公益財団法人

なら担い手・農地サポートセンター

目 次

平成27年度事業報告

概 況	-----	1
1. 農地の集積・集約化	-----	2
2. 担い手の育成・確保	-----	4
3. 農業人材の活用	-----	5

平成27年度財務諸表

1. 貸借対照表	-----	9
2. 正味財産増減計算書	-----	11
3. 財産目録	-----	18

平成27年度 事業報告

(概況)

平成27年4月1日に事務所を「檀原市四条町88番地」から「檀原市畝傍町53番地」に移転しました。

「農地の集積・集約化」では、農地中間管理事業として意欲ある担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、「担い手の育成・確保」では、青年等をはじめとする新しい経営感覚を備えた担い手の育成・確保に努め、「農業人材の活用」では意欲ある担い手農家の農作業繁忙期の労働支援、耕作放棄地の解消・再生に取り組みました。

記

1. 農地の集積・集約化
 - (1) 農地中間管理事業
 - (借受希望) 167件 352.9ha
 - (貸付希望) 420件 207.3ha
 - (マッチング) 70件 171.0ha
 - (2) 農地中間管理機構特例事業(売買実績なし)
 - (3) 旧農地保有合理化事業
 - (継続借入) 108件 59.8ha
 - (継続貸付) 177件 65.0ha
 - (ほ場整備農地利用権設定) 3件 1.1ha
2. 担い手の育成・確保
 - (1) 就農支援活動事業
 - (就農相談) 69件
 - (2) 担い手育成確保支援事業
 - (イチゴスペシャリスト育成確保事業) 1人
 - (3) 担い手シニア育成事業(研修生) 10人
 - (4) 新たな農業サポート事業(支援) 1件
3. 農業人材の活用
 - (1) 農業人材活用事業
 - (農作業労働支援事業) 4人
 - (耕作放棄地再生事業) 42,170㎡
 - (2) 無料職業紹介事業(紹介) 0件

1. 農地の集積・集約化

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、また、県産農産物の生産力の向上、農村環境の保全の観点から、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を図る意欲ある担い手を確保しつつ、農地のマッチングを推進しました。

(1) 農地中間管理事業

農地の有効活用を図るため、担い手を中心に農地の受け手（農地の借受希望者）を募集し、規模縮小農家等の出し手（農地の貸付希望者）とのマッチングを推進し、農地の集積・集約化を図りました。

[借受希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

公表回数	募集期間	応募状況	
		件数	面積
1	H27. 6. 1～ 8. 31	62	128. 7
2	H27. 10. 1～10. 31	49	164. 2
3	H27. 11. 1～12. 31	10	5. 9
4	H28. 1. 1～ 2. 29	28	39. 1
5	H28. 3. 1～ 3. 31	18	15. 0
計		167	352. 9

[貸付希望の状況] (件数：経営体 面積：ha)

受付方法	受付期間	受付状況	
		件数	面積
随時	H27. 4. 1～H28. 3. 31	420	207. 3

[マッチングの状況]

(件数：経営体 面積：ha)

市町村	認定農業者		認定新規就農者		新規参入者		その他農業者		計			
	個人・法人		集落営農法人		件数	面積	件数	面積	件数	面積		
	件数	面積	件数	面積								
奈良市	14	108. 9			1	3. 1			3	1. 5	18	113. 4
大和郡山市	3	0. 4			1	0. 1			1	0. 2	5	0. 7
天理市	1	0. 1									1	0. 1
橿原市	4	2. 0			2	0. 7	4	1. 0	2	0. 7	12	4. 3
桜井市	4	8. 8			1	0. 1	1	0. 2	2	0. 6	8	9. 6
五條市	12	4. 1	1	11. 3							13	15. 4
葛城市	1	0. 4									1	0. 4
宇陀市									2	0. 5	2	0. 5
山添村	1	0. 3									1	0. 3
斑鳩町	2	0. 6									2	0. 6
田原本町	1	0. 4	1	24. 4	1	0. 1	2	0. 5			5	25. 4
御杖村	1	0. 2									1	0. 2
広陵町							1	0. 2			1	0. 2
計	44	126. 1	2	35. 6	6	4. 1	8	1. 8	10	3. 4	70	171. 0

※合計数値は端数処理の関係上、その内訳数値の単純合計と一致しない場合があります。

[賃料] 2, 444, 060円

[評価委員会]

平成27年6月16日開催

平成26年度農地中間管理事業の実績評価。

平成27年12月16日開催

平成27年度農地中間管理事業の実施状況報告。

評価委員会名簿

	氏名	役職名
委員長	宇都宮 直 樹	元 近畿大学農学部 教授
委員	伊 藤 忠 通	奈良県立大学 学長
委員	岩 田 涉	公認会計士
委員	中 津 甚之丞	奈良県指導農業士OB会 会長

(2) 農地中間管理機構特例事業

農地中間管理機構特例事業としての農地の買い入れ、売り渡しはありませんでした。

(3) 旧農地保有合理化事業

①農用地の賃貸借事業

旧農地保有合理化事業として、平成25年度までにサポートセンターが買い入れ及び借り入れた農地の貸し付けを引き続き実施しました。

[借り入れ]

区分	件数	面積	金額	備 考
継 続	108件	597,763㎡	4,208,390円	奈良、桜井、御所、宇陀、山添、平群、御杖、下市

[貸し付け]

区分	件数	面積	金額	備 考
継 続	177件	650,391㎡	4,971,618円	奈良、桜井、御所、宇陀、山添、平群、御杖、下市 サポートセンター所有地：五條、御杖、下市

②ほ場整備農地利用権設定事業

規模縮小農家に対して賃借料（農家の事業負担金相当額）一括前払いの貸し付けを行いました。

サポートセンターは整備後規模縮小農家から農地を借り入れ、担い手に貸し付け、担い手から賃借料を徴収しました。

地区名	件数	面積	金額
御所市葛城西地区	3件	11,040㎡	242,880円

2. 担い手の育成・確保

(1) 就農支援活動事業

意欲と能力に富む優れた青年農業者等を確保・育成するため、各種相談に応じるとともに、就農に関する情報の提供等を行いました。

就農相談件数 69件（農業会議・市町村等と連携）

(2) 担い手育成確保支援事業（イチゴスペシャリスト育成・確保）

イチゴは本県の主力野菜の一つであり、意欲のある担い手にとっては高収入が期待できる数少ない作目ですが、高度な技術と施設投資が必要となります。

本事業は、イチゴの苗づくりから販売・経理まですべて研修生の責任で実施し、高度な技術と初期投資を必要とするイチゴ経営に参入させるため、研修場所の提供と技術・経営指導の側面から支援する事業を実施しました。

研修地	人数	研修施設面積	期間	備考
橿原市内	1人	18a	14ヶ月	研修施設：高設栽培施設

※ 1人当たり平均 9a H23年度から研修実施

(3) 担い手シニア育成事業

本格的な就農を目指すシニア世代等に対し、サポートセンターが耕作放棄地を借り受け整備した農地を実践農場として貸し出し、営農技術や経営手法について集合研修や現地栽培指導を行い、新たな意欲ある農業の担い手として育成しました。

研修地	人数	研修農地面積	期間	備考
大和高田市	2人	600㎡	3年間	農地以外の研修施設： ビニールハウス
天理市	3人	900㎡		
橿原市	3人	900㎡		
桜井市	1人	300㎡		
御所市	1人	300㎡		

(4) 新たな農業サポート事業

耕作放棄地を再生・活用し、新たなアイデアを活かした農業経営をモデル的に行う農業者等の取り組みに対し支援を行いました。

支援件数	補助支援	事業内容	備考
1件	上限50万円 補助率1/2	省力的栽培品目である韃靼そば(品種「満天きらり」)の再生農地での栽培実証と加工品開発および新たな販路開拓	

3. 農業人材の活用

(1) 農業人材活用事業

① 農作業労働支援事業

柿、菊などのリーディング品目の農業経営の安定と向上を図るには、収穫作業などの労働ピーク時の労働力確保が必要ですが、現状では、農家の求人ニーズはあるものの、求職者が少なく、労働力不足に陥っています。このため、県で設置した「高齢者人材バンク」を活用し、意欲ある担い手農家の農作業繁忙期等の労働支援(労働者派遣事業)を実施しました。

派遣人員	派遣期間	派遣先	作業内容
4人	5月～12月	4農家・2農業法人	小菊・柿等の収穫及び栽培管理

② 耕作放棄地再生事業

冬期の農作業閑散期においては、農作業労働支援の人材を活用し、草刈り機等で実施できる簡易な耕作放棄地の解消又はトラクターでの耕うん等による耕作放棄地の再生等を実施しました。

作業人員	期 間	作業内容	解消・再生面積	再生後の予定作目
8人	12月～3月	草刈り、耕うん	42,170㎡	水稲、野菜、茶など

(2) 無料職業紹介事業

農業版ハローワークとして無料職業紹介事業を実施しました。

求人数	求職者数	紹介延件数	マッチング成立
43人 (14農家・5法人)	0人	0件	0人

【役職員の異動状況】

(単位：人)

役職員	27年度末	27年度当初	増	減
理事	11	11	0	0
監事	2	1	1	0
職員	10	9	1	0

平成27年度 財務諸表

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	57,086,293	48,632,764	8,453,529
未収金	8,582,901	5,230,012	3,352,889
前払賃借料	67,320	310,200	△ 242,880
前払金	148,025	76,842	71,183
流動資産合計	65,884,539	54,249,818	11,634,721
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	16,913,175	16,913,175	0
就農支援資金引当預金	4,916,370	6,124,600	△ 1,208,230
資金運用積立預金	13,586,825	33,586,825	△ 20,000,000
特定資産合計	35,416,370	56,624,600	△ 21,208,230
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,172,804	1,172,804	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 326,430	△ 130,572	△ 195,858
什器備品	14,441,763	14,441,763	0
什器備品減価償却累計額	△ 9,094,097	△ 7,275,279	△ 1,818,818
土地	55,420,486	55,420,486	0
ソフトウェア	601,920	792,000	△ 190,080
出資金	450,000	450,000	0
その他固定資産合計	62,666,446	64,871,202	△ 2,204,756
固定資産合計	118,082,816	141,495,802	△ 23,412,986
資産合計	183,967,355	195,745,620	△ 11,778,265
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,208,758	5,445,395	23,763,363
一年以内返済予定長期借入金	1,277,320	1,452,880	△ 175,560
預り金	686,398	531,934	154,464
流動負債合計	31,172,476	7,430,209	23,742,267
2. 固定負債			
長期借入金	3,390,000	4,667,320	△ 1,277,320
退職給付引当金	0	16,913,175	△ 16,913,175
就農支援資金運用預り金	315,706	314,600	1,106
固定負債合計	3,705,706	21,895,095	△ 18,189,389
負債合計	34,878,182	29,325,304	5,552,878

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	129,089,173	146,420,316	△ 17,331,143
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(13,586,825)	(33,586,825)	(△20,000,000)
正味財産合計	149,089,173	166,420,316	△ 17,331,143
負債及び正味財産合計	183,967,355	195,745,620	△ 11,778,265

平成27年度 正味財産増減計算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,702	40,547	155
基本財産受取利息	40,702	40,547	155
特定資産運用益	121,575	102,484	19,091
特定資産受取利息	121,575	102,484	19,091
事業収益	61,846,843	69,538,296	△ 7,691,453
農地集積・集約化収益	43,118,277	49,409,330	△ 6,291,053
用地売渡収益	0	20,188,075	△ 20,188,075
用地貸付収益	7,658,558	6,086,869	1,571,689
農地中間管理機構事業補助金	35,400,000	23,100,000	12,300,000
農地売買支援事業補助金	59,719	34,386	25,333
担い手育成・確保収益	4,791,769	4,784,587	7,182
事業施設利用料収益	985,100	1,225,550	△ 240,450
研修等事業収益	2,998,676	3,228,145	△ 229,469
就農支援資金貸付事業補助金	0	664	△ 664
担い手シニア育成事業補助金	307,993	330,228	△ 22,235
新たな農業サポート事業補助金	500,000	0	500,000
農業人材活用収益	13,936,797	15,344,379	△ 1,407,582
人材派遣料収益	1,569,210	2,210,208	△ 640,998
農業人材活用事業補助金	12,367,587	13,134,171	△ 766,584
雑収益	8,217	178,134	△ 169,917
受取利息・受取配当金	4,217	3,994	223
雑収益	4,000	174,140	△ 170,140
経常収益計	62,017,337	69,859,461	△ 7,842,124
(2) 経常費用			
事業費	65,783,169	81,970,384	△ 16,187,215
事業用地売渡原価費	0	27,874,110	△ 27,874,110
事業用地支払貸借料	6,895,330	5,323,641	1,571,689
生産報償費	68,100	597,400	△ 529,300
生産経費負担金	771,977	1,399,036	△ 627,059
研修等事業手当	800,000	1,300,000	△ 500,000
新たな農業サポート事業費	500,000	0	500,000
給料手当	33,192,195	25,872,332	7,319,863
法定福利費	6,587,548	5,413,606	1,173,942
福利厚生費	42,513	0	42,513
臨時雇賃金	5,136	980,927	△ 975,791
旅費交通費	968,700	464,414	504,286
印刷製本費	2,091,167	934,702	1,156,465
新聞図書費	251,098	350,106	△ 99,008
通信運搬費	625,088	552,402	72,686
地代家賃費	1,323,090	176,583	1,146,507
借料損料	3,567,958	2,634,779	933,179
委託費	611,665	646,520	△ 34,855
消耗品費	1,792,224	1,811,116	△ 18,892
燃料費	448,304	361,903	86,401
光熱水費	873,157	631,099	242,058
支払手数料	2,820	243,200	△ 240,380
修繕費	441,437	224,235	217,202

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,119,774	532,474	587,300
保険料	16,238	19,486	△ 3,248
会議費	73,132	6,952	66,180
報償費	470,540	211,280	259,260
広告費	231,314	1,471,176	△ 1,239,862
研修費	67,000	56,200	10,800
減価償却費	1,926,929	1,866,170	60,759
雑費	11,892	0	11,892
資金支払利息	6,843	14,535	△ 7,692
管理費	13,565,311	8,887,014	4,678,297
給料手当	3,246,817	3,533,133	△ 286,316
退職給付費用	6,515,961	0	6,515,961
法定福利費	717,130	909,976	△ 192,846
福利厚生費	23,210	38,425	△ 15,215
臨時雇賃金	402,612	747,918	△ 345,306
旅費交通費	32,350	55,770	△ 23,420
印刷製本費	209,694	237,945	△ 28,251
新聞図書費	6,563	1,000	5,563
通信運搬費	89,059	150,293	△ 61,234
地代家賃費	118,190	87,801	30,389
借料損料	63,731	209,948	△ 146,217
委託費	0	79,753	△ 79,753
消耗品費	94,108	113,539	△ 19,431
燃料費	28,767	49,418	△ 20,651
光熱水費	41,617	19,415	22,202
負担金	979,800	979,800	0
支払手数料	432	1,296	△ 864
修繕費	347,017	367,376	△ 20,359
租税公課	32,176	18,756	13,420
保険料	13,182	8,094	5,088
会議費	0	47,270	△ 47,270
報償費	324,000	324,000	0
研修費	0	36,000	△ 36,000
減価償却費	277,827	241,623	36,204
雑費	1,068	628,465	△ 627,397
経常費用計	79,348,480	90,857,398	△ 11,508,918
当期経常増減額	△ 17,331,143	△ 20,997,937	3,666,794
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	0	464,671	△ 464,671
経常外収益計	0	464,671	△ 464,671
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
固定資産減損損失	0	702,745	△ 702,745
経常外費用計	0	702,746	△ 702,746
当期経常外増減額	0	△ 238,075	238,075
当期一般正味財産増減額	△ 17,331,143	△ 21,236,012	3,904,869
一般正味財産期首残高	146,420,316	167,656,328	△ 21,236,012
一般正味財産期末残高	129,089,173	146,420,316	△ 17,331,143
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	149,089,173	166,420,316	△ 17,331,143

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	6,785	6,783	6,783	20,351	20,351	40,702
基本財産受取利息	6,785	6,783	6,783	20,351	20,351	40,702
特定資産運用益	20,263	20,262	20,262	60,787	60,788	121,575
特定資産受取利息	20,263	20,262	20,262	60,787	60,788	121,575
事業収益	43,118,277	4,791,769	13,936,797	61,846,843	0	61,846,843
農地集積・集約化収益	43,118,277	0	0	43,118,277	0	43,118,277
用地売渡収益	0			0		0
用地貸付収益	7,658,558			7,658,558		7,658,558
農地中間管理事業補助金	35,400,000			35,400,000		35,400,000
農地売買支援事業補助金	59,719			59,719		59,719
担い手育成・確保収益	0	4,791,769	0	4,791,769	0	4,791,769
事業施設利用料収益		985,100		985,100		985,100
研修等事業収益		2,998,676		2,998,676		2,998,676
担い手シニア育成事業補助金		307,993		307,993		307,993
新たな農業サポート事業補助金		500,000		500,000		500,000
農業人材活用収益	0	0	13,936,797	13,936,797	0	13,936,797
人材派遣料収益			1,569,210	1,569,210		1,569,210
農業人材活用事業補助金			12,367,587	12,367,587		12,367,587
雑収益	0	1,217	0	1,217	7,000	8,217
受取利息・受取配当金		1,217		1,217	3,000	4,217
雑収益				0	4,000	4,000
経常収益計	43,145,325	4,820,031	13,963,842	61,929,198	88,139	62,017,337
(2) 経常費用						
事業費	45,198,046	5,874,695	14,710,428	65,783,169		65,783,169
事業用地売渡原価費				0		0
事業用地支払貸借料	6,895,330			6,895,330		6,895,330
生産報償費		68,100		68,100		68,100
生産経費負担金		771,977		771,977		771,977
研修等事業手当		800,000		800,000		800,000
新たな農業サポート事業費		500,000		500,000		500,000
給料手当	23,171,403	228,403	9,792,389	33,192,195		33,192,195
法定福利費	4,454,593	404,571	1,728,384	6,587,548		6,587,548
福利厚生費	28,954		13,559	42,513		42,513
臨時雇賃金	1,059		4,077	5,136		5,136
旅費交通費	920,640	5,860	42,200	968,700		968,700
印刷製本費	1,914,626	40,121	136,420	2,091,167		2,091,167
新聞図書費	243,643	1,693	5,762	251,098		251,098
通信運搬費	541,849	29,293	53,946	625,088		625,088
地代家賃費	1,164,552	36,030	122,508	1,323,090		1,323,090
借料損料	1,877,396	34,878	1,655,684	3,567,958		3,567,958
委託費	437,165	174,500		611,665		611,665
消耗品費	1,107,712	36,664	647,848	1,792,224		1,792,224
燃料費	240,721	10,375	197,208	448,304		448,304
光熱水費	410,040	419,982	43,135	873,157		873,157
支払手数料	720		2,100	2,820		2,820
修繕費	289,394	61,013	91,030	441,437		441,437
租税公課	1,101,234	5,418	13,122	1,119,774		1,119,774
保険料	3,883	4,236	8,119	16,238		16,238

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合 計
	公 1 (農地集積・集約化)	公 2 (担い手育成・確保)	公 3 (農業人材活用)	公益目的事業会計 計		
会議費	73,132			73,132		73,132
報償費	76,300	394,240		470,540		470,540
広告費	200,534		30,780	231,314		231,314
研修費			67,000	67,000		67,000
減価償却費	25,853	1,847,020	54,056	1,926,929		1,926,929
雑費	10,470	321	1,101	11,892		11,892
資金支払利息	6,843			6,843		6,843
管理費					13,565,311	13,565,311
給料手当					3,246,817	3,246,817
退職給付費用					6,515,961	6,515,961
法定福利費					717,130	717,130
福利厚生費					23,210	23,210
臨時雇賃金					402,612	402,612
旅費交通費					32,350	32,350
印刷製本費					209,694	209,694
新聞図書費					6,563	6,563
通信運搬費					89,059	89,059
地代家賃費					118,190	118,190
借料損料					63,731	63,731
委託費						0
消耗品費					94,108	94,108
燃料費					28,767	28,767
光熱水費					41,617	41,617
負担金					979,800	979,800
支払手数料					432	432
修繕費					347,017	347,017
租税公課					32,176	32,176
保険料					13,182	13,182
会議費						0
報償費					324,000	324,000
研修費						0
減価償却費					277,827	277,827
雑費					1,068	1,068
経常費用計	45,198,046	5,874,695	14,710,428	65,783,169	13,565,311	79,348,480
当期経常増減額	△ 2,052,721	△ 1,054,664	△ 746,586	△ 3,853,971	△ 13,477,172	△ 17,331,143
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
引当金戻入益				0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除却損				0		0
固定資産減損損失				0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,052,721	△ 1,054,664	△ 746,586	△ 3,853,971	△ 13,477,172	△ 17,331,143
一般正味財産期首残高						146,420,316
一般正味財産期末残高						129,089,173
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額						0
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						20,000,000
指定正味財産期末残高						20,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高						149,089,173

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（事業用地）の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
- (2) 固定資産の評価方法
個別法による原価法
ただし、時価に著しい減損（50%以上）がある場合には、低価法を適用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	16,913,175	0	0	16,913,175
就農支援資金引当預金	6,124,600	1,770	1,210,000	4,916,370
資金運用積立預金	33,586,825	0	20,000,000	13,586,825
小計	56,624,600	1,770	21,210,000	35,416,370
合計	76,624,600	1,770	21,210,000	55,416,370

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
基本財産引当預金	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
小計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当預金	16,913,175	(0)	(0)	(16,913,175)
就農支援資金引当預金	4,916,370	(0)	(0)	(4,916,370)
資金運用積立預金	13,586,825	(0)	(13,586,825)	(0)
小計	35,416,370	(0)	(13,586,825)	(21,829,545)
合計	55,416,370	(20,000,000)	(13,586,825)	(21,829,545)

4. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

特定資産 資金運用積立資産 500,000円

(2) 担保にかかる債務

借入金 ほ場整備農地利用権設定事業借入金 67,320円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金	奈良県	0	35,400,000	35,400,000	0	
農地売買支援事業補助金	奈良県	0	59,719	59,719	0	
担い手シニア育成事業補助金	奈良県	0	307,993	307,993	0	
新たな農業ポート事業補助金	奈良県	0	500,000	500,000	0	
農業人材活用事業補助金	奈良県	0	12,367,587	12,367,587	0	
計		0	48,635,299	48,635,299	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであります。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,913,175	0	16,913,175	0	0
合計	16,913,175	0	16,913,175	0	0

財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額
(流動資産)		
現金	小口現金	42,555
預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	7,118,815
	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	7,535,954
	普通預金 南都銀行神宮前支店	42,388,969
未収金	農地集積・集約化事業未収金	55,000
	担い手育成・確保事業未収金	1,325,987
	農業人材活用事業未収金	7,167,587
	その他未収金	34,327
前払賃借料	ほ場整備農地利用権設定事業前払賃借料	67,320
前払金	その他前払金	148,025
流動資産合計		65,884,539
(固定資産)		
基本財産		
基本財産引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	20,000,000
特定資産		
退職給付引当預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	16,913,175
就農支援資金引当預金	普通預金 奈良県農業協同組合畝傍支店	4,916,370
資金運用積立預金	定期預金 奈良県農業協同組合本店	13,586,825
その他固定資産		
車両運搬具		1,172,804
車両運搬具減価償却累計額		△ 326,430
什器備品		14,441,763
什器備品減価償却累計額		△ 9,094,097
土地		55,420,486
ソフトウェア		601,920
出資金		450,000
固定資産合計		118,082,816
資産合計		183,967,355
(流動負債)		
未払金	農地集積・集約化事業未払金	2,220,124
	担い手育成・確保事業未払金	193,340
	農業人材活用事業未払金	1,562,922
	その他未払金	25,232,372
一年以内返済予定長期借入金	ほ場整備農地利用権設定事業借入金	67,320
	就農支援資金借入金	1,210,000
預り金	その他預り金	686,398
流動負債合計		31,172,476
(固定負債)		
長期借入金	就農支援資金借入金	3,390,000
長期預り金	就農支援資金運用預り金	315,706
固定負債合計		3,705,706
負債合計		34,878,182
正味財産		149,089,173


監 査 報 告 書

平成28年 5月13日

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター
理事長 荒井 正吾 様

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター

監事 谷川 昌司  印

監事 後上 嘉信  印

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター定款第8条の規定に基づき、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度事業報告及び決算について監査を行いました。その方法・結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

日頃から理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、事業報告書、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討を行い、業務及び財産の状況を調査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の正味財産の増減内容及び財産の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

評議員名簿

平成28年5月20日現在

評議員	浪越照雄
”	小坂伸行
”	小城利重
”	中出篤伸
”	増井勲
”	影山清

役員名簿

平成28年5月20日現在

理事長	荒井正吾
常務理事	福谷健夫
理事	太田好紀
”	森章浩
”	清水弘
”	大西崇夫
”	中尾静子
”	柳川公成
”	乾忠記
”	日下志拓也
”	宮尾憲明
監事	尾上喜信
”	谷川昌司